資料６－３

新たな計画の基本的考え方(案)

－沖縄21世紀ビジョン基本計画(素案)－

説明資料

沖　縄　県

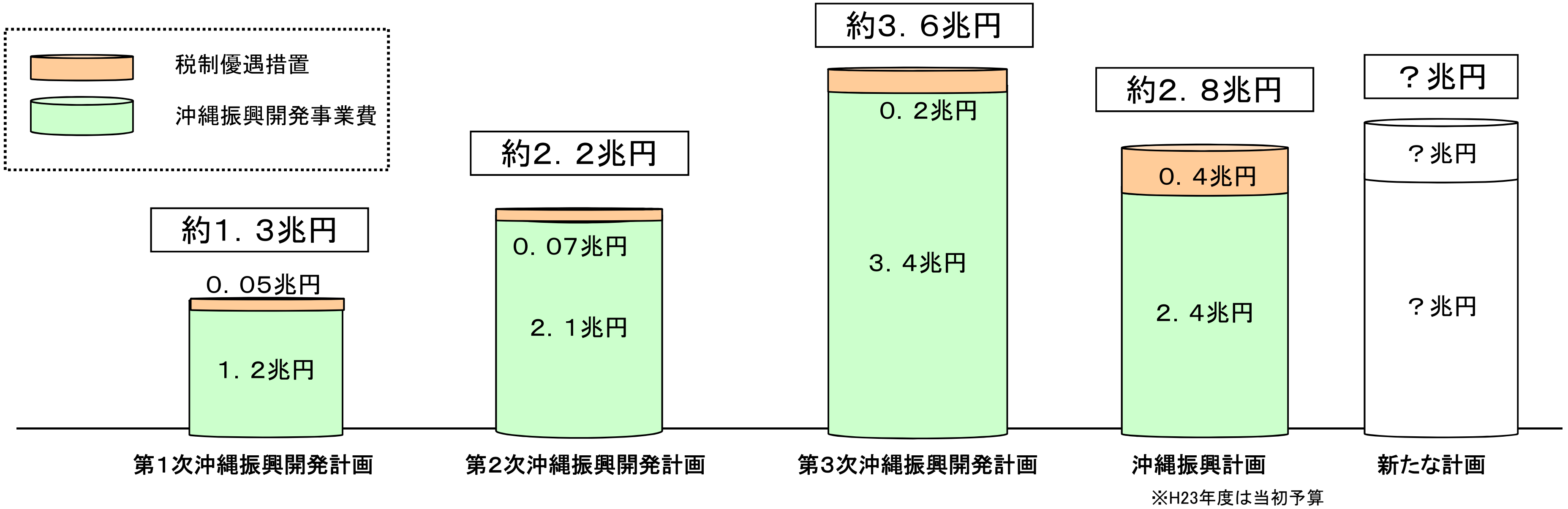
平成２３年４月

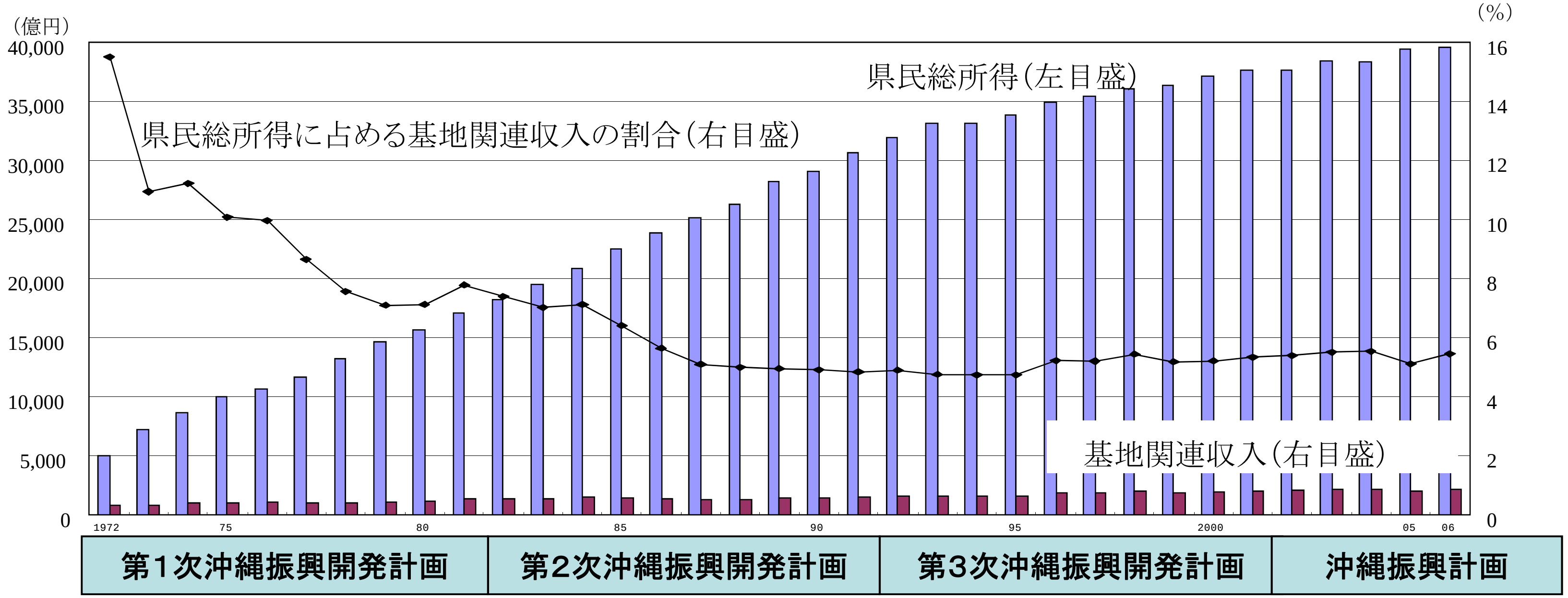
これまでの振興計画を踏まえた新たな展開

計画	第１次沖縄振興開発計画 昭和47年度～56年度 【国計画】	第２次沖縄振興開発計画 昭和57年度～平成３年度 【国計画】	第３次沖縄振興開発計画 平成４年度～13年度 【国計画】	沖縄振興計画 平成14年度～平成23年度 【国計画】	**新たな計画 平成24年度～33年度 【県計画】**
特徴	本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発			・民間主導の自立型経済の構築 ・フロンティア創造型の振興策	**・沖縄らしい優しい社会の構築** （自然、伝統文化保全・継承、安全・安心な暮らし、交流と共生、人材育成 **・強くしなやかな地域経済の構築** （観光、情報に次ぐ第三第四のリーディング産業の創出と域内産業の活性化
目標	・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備	・本土との格差是正 ・自立的発展の基礎条件整備 ・特色ある地域としての整備	・自立的発展の基礎条件整備 ・特色ある地域として整備	**・自立、交流、貢献を指針とし、我が国を牽引 する新生沖縄を創造 ・自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく 再生沖縄の取組 沖縄21世紀ビジョンの将来像実現 及び4つの固有課題の克服**
主要事業	・離島架橋・離島空港整備 ・教育、医療、交通、水道、農林水産基盤等、生活・産業基盤の整備開始 ・沖縄海洋博覧会　等	・沖縄海邦国体 ・中城工業団地 ・ミバエ根絶 ・コンベンションセンター ・県立芸術大学　等	・沖縄サミット ・平和の礎 ・首里城公園 ・那覇空港ターミナルビル ・新都心地区整備　　等	・沖縄都市モノレール ・沖縄工業高等専門学校 ・沖縄科学技術大学院大学 ・県立博物館・美術館 ・南部医療センター　等	**・那覇空港滑走路増設、国際線ターミナルビル ・西海岸道路等幹線道路の整備 ・基地跡地等の整備 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 ・空手道会館・郷土芸能会館　　等**
関連制度	揮発油税・酒税の軽減 沖縄振興開発金融公庫 自由貿易地区 工業開発地区	自由貿易地域 （S62）	観光(H10)、情報(H10)、特自貿(H11)、航空機燃料税の軽減(H9)等 軍転特措法(H7)	金融、産業高度化(H14)　等	**（継続） （拡充） （新） 国際物流経済特区、子育て支援制度、総合的離島振興制度、交通コスト低減策、クリーンエネルギー導入促進制度　等 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)**
時代状況	・高度成長の終わり →安定成長時代 ・変動相場制移行 ・オイルショック ・ベトナム戦争終結	・プラザ合意、空洞化、円高、日米構造協議 ・株高、地価騰貴 ・冷戦終結	・バブル崩壊後長期不況 ・デフレ、総合経済対策 ・大競争時代 ・ネット社会到来	・財政逼迫、構造改革、三位一体、分権 ・グローバリゼーション ・人口減少・少子高齢化	**・アジアの一層の躍進 ・地方分権の進展 ・人口減少・高齢社会の到来 ・世界的な環境問題 ・東日本大震災**

参　考

沖縄関係予算(最終予算ベース)及び税制優遇措置(実績)の推移





【復帰時の沖縄の姿】
・各種社会資本整備の大幅な遅れ
・基地依存型輸入経済と称される脆弱な経済基盤

第１～３次沖縄振興開発計画（S47～H13）

・主として社会資本の整備が中心の時代
・集中的な公共事業費の投入が経済を支える時代

【 目　標 】
・本土との格差是正
・自立的発展の基礎条件整備

キャッチアップ型の振興策

【主要事業】
・離島架橋、離島空港整備
・教育、医療、交通、水道、農林水産基盤等、生活・産業基盤の整備　等

【主要制度】
・揮発油税、酒税の軽減措置
・沖縄振興開発金融公庫　等

沖縄振興計画（H14～H23）

・国の財政再建等を背景とした公共事業費が激減した時代
・初めて産業政策が振計の主要テーマとして登場（観光、情報特区、航燃税軽減措置等）

【目　標】
・自立的発展の基礎条件整備
・特色ある地域として整備

→

・民間主導の自立型経済の構築
・フロンティア創造型の振興策

【主要事業】
・沖縄都市モノレール
・沖縄工業高等専門学校
・県立博物館・美術館　等

【主要制度】《高率補助制度》
・観光振興地域制度
・情報通信産業振興地域
・産業高度化地域　　等

↓

【成 果】
・社会基盤は一定の水準まで整備
・観光リゾート産業や情報通信産業等地理的特性を生かした独自の産業展開　等

【課 題】
・１人あたりの県民所得、失業率の改善
・物流の高コスト構造をはじめとした島しょ経済の不利性の克服
・米軍基地の負担軽減、基地跡地利用、離島の振興、公共交通の抜本的改善　等

復帰40年を経て見えてきたもの

1．県民ニーズの変化（沖縄21世紀ビジョン）

水・エネルギー・学校など社会基盤を重点的に求める時代から、さらに自然、伝統文化、子育て、安心・安全な暮らし、安定的な雇用等を求める時代へ

2．時代状況の変化によって比較優位のある資源となる可能性を得た沖縄の特性

【過去】

日本の遠隔地、台風の常襲地域、軍事的な要所として配置された米軍基地の島　等

【現在】

アジアの経済的な台頭による東アジアの中心的な位置、アジア有数の海洋性リゾート地、我が国の数少ない人口増加地域、全国有数の百万都市圏の形成、基地跡地という巨大な開発ポテンシャル、国益に貢献する離島の存在、文化・スポーツの資源化　等

3．全国的な政策では間尺に合わない沖縄の姿

① 産業構造
② 離島、亜熱帯特性
③ 人口構成

(1) 沖縄に適合する政策の必要性
家電エコポイント制度など、総体的に必ずしも沖縄の現状に適した政策となっていない現状

(2) 地域特性に合った政策によって我が国を牽引する沖縄を作り出す可能性
・国際物流経済特区等の経済特区
・子育て支援制度
・総合的離島振興制度
・交通コスト低減策　　等

今後の展開

魅力ある自然環境や独自の文化、若年者の比率が高い潜在力、成長著しい東アジアの中心に位置する沖縄の持つ優位性を最大限発揮しつつ、離島県ゆえの不利性を克服することにより、自立型経済の構築や県民福祉の向上を図る仕組みを構築

新たな計画

【目　標】
- 自立、交流、貢献を指針とし、我が国を牽引する「新生沖縄」を創造
- 自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく「再生沖縄」の取組

- **沖縄らしい優しい社会の構築**
- **強くしなやかな経済の構築**

【施策の展開】
1 豊かな自然・伝統文化の継承・発展
2 県民の幸福度が高まる安全安心な社会の構築
3 沖縄の特性を生かした活力あふれる沖縄の推進
4 世界の平和と発展に寄与する交流拠点として展開
5 時代変化に対応し、沖縄の発展を支える人材の育成

【克服すべき沖縄の固有課題】
1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
2 離島の条件不利性克服と国益貢献
3 海洋島しょ圏　沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
4 地方自治拡大への対応

【競争力のある社会基盤の優先的な整備】
- 那覇空港滑走路増設、新国際線ターミナルビル整備
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- 基地跡地の整備
- 観光、情報、農林水産業、製造業等各種産業基盤の整備
- 空手道・郷土芸能会館など文化・スポーツの基盤整備　等

【沖縄の優位性を確立し、離島の不利性を克服する制度】《沖縄振興一括交付金(仮称)**》**
- 国際物流等各種経済特区
- 交通コスト低減策　・子育て支援制度
- 総合的離島振興制度
- 駐留軍用地跡地利用促進法 等

「新たな計画の基本的考え方」について

【新たな計画の基本的考え方とは】

- 現計画の総点検で示された成果・課題や沖縄21世紀ビジョンの方向性・目標を踏まえ、これからの施策展開を設定するにあたり、その基本的な方向性を示すものであり、計画の素案的性格を有し、本計画のたたき台となる。

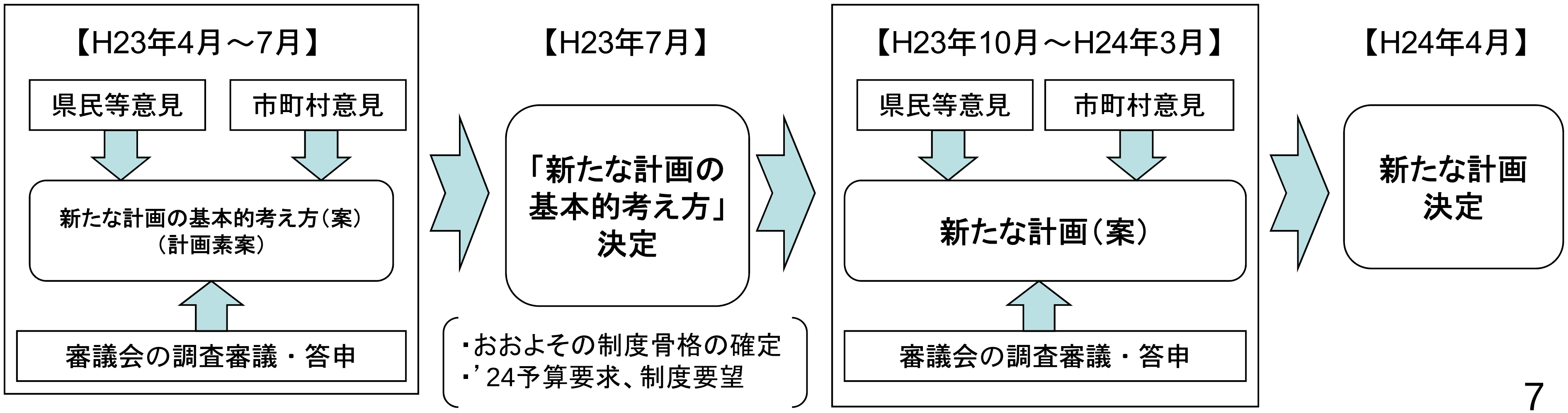
【策定の必要性・役割】

- 新たな計画の作成にあたり、県振興審議会の審議結果や、県民など各界各層からの多様な意見を踏まえた基本的方向性を決定する必要がある。
- 政府が沖縄振興特別措置法に代わる新たな法律の制定にあたり、政府が検討する際に参考となるもの。

【決定スケジュール(案)】

- ４月中旬　：沖縄県振興審議会へ諮問
- ４月～６月　：県民、市町村及び各種団体からの意見聴取
- ７月　：沖縄県振興審議会から答申
- 同　：「新たな計画の基本的考え方」 決定

「新たな計画の基本的考え方」から「新たな計画」策定までの流れ



新たな計画における7つのポイント

ﾎﾟｲﾝﾄ1　：　沖縄21世紀ビジョン実現に向けた基本計画

ﾎﾟｲﾝﾄ2　：　県が主体的に策定・実施する県計画

ﾎﾟｲﾝﾄ3　：　基本的指針「自立・交流・貢献」

ﾎﾟｲﾝﾄ4　：　ビジョン実現に向けた新たな施策体系

ﾎﾟｲﾝﾄ5　：　克服すべき固有課題への対応

ﾎﾟｲﾝﾄ6　：　圏域の特性を生かした戦略的な展開

ﾎﾟｲﾝﾄ7　：　計画の効果的な推進

↓

新たな計画の基本的考え方

「新たな計画の基本的考え方」（案）における基本施策別制度提言一覧

「◎」新規提言、「○」現行制度の拡充、「●」現行制度の継続

１　沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

基本施策		制度
（1）自然環境の保全・活用・再生	1	自然環境の保全・再生支援制度◎
（2）持続可能な循環型社会の構築	2	循環型社会の構築促進制度◎
	3	離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度◎
（3）低炭素島しょ社会の実現	4	再生可能エネルギー等導入促進支援制度◎
	5	エコアイランド特別地区◎
（4）伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	6	沖縄文化振興及び産業創出・育成制度◎
（5）文化産業の戦略的な創出・育成	7	文化産業振興地域◎
（6）価値創造のまちづくり	8	沖縄らしい風景・まちづくり制度◎
（7）人間優先のまちづくり	9	沖縄総合公共交通基金（仮称）の創設◎

２　心豊かで、安全安心に暮らせる島を目指して

基本施策		制度
（1）健康・長寿おきなわの推進		
（2）子育てセーフティネットの充実	10	新たな子育て支援制度◎
	11	幼児教育支援制度◎
（3）健康福祉セーフティネットの充実	12	離島医療サービス確保支援制度◎
	13	島しょ型福祉サービス総合支援制度◎
（4）社会リスク・セーフティネットの確立	14	健康危機管理体制の確立◎
（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	15	沖縄戦による不発弾・民間が行う開発等における磁気探査費用の全額国庫負担制度の創設◎
	16	沖縄戦による所有者不明土地の解消及び真の所有者補償制度◎
	17	沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化◎
（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	18	水道広域化の推進◎
（7）共助・共創型地域づくりの推進		

３　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	制度
（1）沖縄型自立経済の構築に向けた基盤の整備	19　沖縄鉄道等の整備◎
（2）世界水準の観光・リゾート地の形成	20　国際観光推進制度◎ 21　環境共生型観光推進制度◎ 22　沖縄型特定免税店制度○
（3）情報通信関連産業の高度化・多様化	23　情報通信産業特別地区○ 24　情報通信産業振興地域○
（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	25　国際物流経済特区◎
（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	26　科学技術振興制度◎
（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	27　金融業務特別地区○
（7）亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	28　沖縄農林水産物流通条件不利性解消制度◎ 29　沖縄型農業共済制度◎ 30　沖縄県農業担い手育成基金制度◎
（8）地域産業を支える中小企業等の振興	31　中小企業経営基盤強化支援制度○ 32　経営革新支援制度○ 33　米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度◎
（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	34　産業振興地域制度（旧「産業高度化地域制度」）○ 35　酒税の軽減● 36　電気安定供給支援制度○
（10）雇用対策と多様な人材の確保	37　沖縄型雇用促進税制◎ 38　沖縄雇用対策基金制度◎
（11）離島における定住条件の整備	39　交通コスト低減制度◎ 40　揮発油税等の軽減● 41　離島の生活コスト低減支援制度◎ 42　離島・へき地支援のための教育振興総合対策◎
（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	43　含みつ糖生産者総合支援制度◎
（13）駐留軍用地跡地の利用促進	44　駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）◎
（14）政策金融の活用	45　沖縄振興開発金融公庫の存続●

4　世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	制度
（1）世界との交流ネットワークの形成	
（2）国際協力・貢献活動の推進	46　アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献◎ 47　「平和・人権問題研究所」の設置◎

５　多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	制度
（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	
（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備	48　離島・へき地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置◎ 49　戦中・戦後の混乱期における義務教育未修了者支援制度◎
（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	50　沖縄の地域特性に対応した地方交付税算定の見直し○ 51　私立学校施設整備支援◎
（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	52　国際性に富む人材育成留学制度○
（5）産業振興を担う人材の育成	
（6）地域社会を支える人材の育成	